



2026 年 10 月 15 日

各 位

会社名	株式会社イオレ	
代表者名	代表取締役社長兼 CEO	瀧野 諭吾
	(コード：2334、東証グロース)	
問合わせ先	執行役員 CFO	貞方 渉
	(TEL.050-5799-9400)	

株式交換による WOODMAN 株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約の締結 並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、WOODMAN 株式会社（以下「WOODMAN」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で、当社と WOODMAN との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本株式交換については、2026 年 11 月 27 日に開催予定の当社の臨時株主総会及び 2026 年 11 月中旬に開催予定の WOODMAN の臨時株主総会の決議により、本株式交換契約の承認を受けることを前提としております。

本株式交換に伴い、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みですので、併せてお知らせいたします。

当社と WOODMAN の関係性及び経緯は以下のとおりです。

当社と WOODMAN との間には、本日現在、資本関係及び人的関係はありません。もっとも、当社は 2026 年 1 月 30 日付で、WOODMAN、デジタルダイナミック株式会社及び SuperX AI Industries 株式会社との間で、モジュール型 AI データセンターに関する協業検討を目的とした戦略的提携に関する覚書を締結し、WOODMAN は、国内の AI データセンター関連プロジェクトにおける用地・ユーティリティ等に関する検討及び関係各所との調整に向けた情報提供・協力を担う事業パートナーとして、当社と連携してまいりました。

また、2026 年 9 月 16 日には、当社と WOODMAN が共同で「液浸冷却ソリューションカンファレンス」を開催し、AI データセンターに関連する企業関係者 160 名超の参加を得ました。当社と WOODMAN は、Lubricants UK Limited (Castrol) との協業のもと、WOODMAN が発表した液浸ソリューション「IMMERSIA（イマーシア）」の導入推進及び事業開発にも共同で取り組んでおります。

両社は、資本関係を構築するに先立ち、AI データセンターの開発、モジュール型データセンター、液浸冷却等の領域において共同で事業開発を進めてまいりました。本株式交換は、完全子会社化後に新たに協業可能性を模索するものではなく、既に進行している両社の事業連携を資本・経営の両面から一体化し、その実行速度及び事業規模をさらに高めることを目的とするものです。こうした認識のもと、両社で協議を重ねた結果、本株式交換を行うことといたしました。

記

I. 本株式交換について

1. 本株式交換の目的

当社は WOODMAN を完全子会社化するにあたり、現金での取得ではなく株式交換の手法を選択

いたしました。これは、WOODMAN の株主にも当社株主として本株式交換後の企業価値向上を共有いただき、両社の利害を中長期的に一致させることが、経営統合の効果を最大化するうえで適切であると判断したためです。また、現金流出を抑制することで、AI データセンター開発をはじめとする今後の成長投資に必要な資金余力を維持できるものと考えております。

当社グループは、AI の計算・社会実装・金融を接続する「AI 経済圏」の形成を中長期的な成長戦略の柱に掲げ、AI 実装レイヤー（AIUI 事業）、AI 計算レイヤー（AIDC 事業）及び金融レイヤー（オンチェーン金融事業）の 3 層を統合する「3 層統合モデル」の構築を進めております。

このうち AIDC 事業については、2025 年 4 月の事業開始以降、GPU サーバーの調達・販売を起点として事業を拡大し、2026 年 3 月期には売上高 100 億円超を達成しております。現在は、福島県双葉町及び鹿児島県薩摩川内市における分散型 AI データセンターの開発を進めるとともに、2026 年秋より、GPU・データセンター・電力・冷却・ネットワーク・運用基盤を一体として提供するネオクラウド事業化に向けた AI 計算力提供事業を順次開始する予定です。さらに、2026 年 7 月 6 日にはシンエネルギー開発株式会社との業務提携に関する基本合意書を締結し、西日本地区における 100MW 級大規模 AI データセンターの開発及び電力インフラ整備を共同で推進するなど、当社の事業領域は GPU サーバーの販売から、AI 計算力の提供及びデータセンター開発へと拡大しております。

こうした事業拡大に伴い、当社グループには、GPU の調達力に加え、データセンターの開発・構築及び運用に必要となる機能を一体的に確保することが重要となっています。本株式交換は、これらの機能を当社グループ内部に取り込み、AI インフラの供給能力及び事業開発力を強化することを目的とするものです。

WOODMAN は、2017 年 10 月の設立以降、AI サーバー・ストレージの販売・導入支援を基盤として事業規模を拡大するとともに、モジュール型 AI データセンターの開発・構築、AI データセンター開発に関するコンサルティングへと事業領域を拡張してきた企業です。2026 年 9 月期には売上高 12,845 百万円、営業利益 350 百万円を見込んでおります。また、2026 年 9 月には、液浸冷却ソリューション「IMMERSIA（イマーシア）」及び「IMMERSIA EDGE（イマーシア・エッジ）」を発表するなど、AI データセンターの構築から冷却までを担う技術・開発機能を有しております。

本株式交換後も、WOODMAN 代表取締役である小野慎二郎氏をはじめとする同社の経営陣及び従業員は引き続き事業運営に参画し、これまで培ってきた技術・ノウハウ、顧客・パートナーとのネットワーク及び事業開発力を継続して発揮する予定です。また、WOODMAN の株主が当社株主となることで、統合後の企業価値向上に対する両社の利害を一致させ、中長期的な事業成長に向けたコミットメントをより強固なものとしします。

統合後は、100MW 級の大規模 AI データセンターに加え、2MW 級を含む中小規模 AI データセンターを国内各地で複数展開していく方針です。大規模拠点については、大規模な学習・推論等の計算需要を中長期的に取り込む基幹拠点として開発する一方、中小規模拠点については、既存の用地・電力等を活用することで、より短期間かつ機動的な開発を進めます。

これにより、開発期間を要する大規模拠点と、短期間で立ち上げ可能な中小規模拠点を並行して展開し、規模、用途及び稼働時期の異なる幅広い AI 計算需要に対応できるデータセンターポートフォリオの構築を目指します。また、両社が有する国内外のネットワーク及び事業開発機能を組み合わせることで、国内外における新たなデータセンター開発機会の発掘及び共同事業開発を加速します。

さらに、用地確保、電力確保、設計、建設、設備調達等に通常長期間を要するデータセンター開発について、案件形成の初期段階から構築・運用までを一体的に推進することで、開発リードタイムの短縮及び複数案件を同時並行で開発できる体制の確立を目指します。

本株式交換を通じ、当社グループは以下の施策を推進し、中長期的な企業価値及び株主価値の向上を図ってまいります。

- （１）ネオクラウド事業の立ち上げ加速

WOODMAN が有する AI サーバーの調達・導入、モジュール型 AI データセンターの設計・構築、データセンター開発支援及び液浸冷却ソリューション「IMMERSIA」をグループ内に統合することで、GPU・データセンター・電力・冷却・ネットワーク・運用基盤を一体として提供するネオクラウド事業の立ち上げを加速いたします。

特に、液浸冷却の活用により、国内一般水準の 1.571 前後（※）に対して PUE1.2 以下を目標とする低 PUE・高密度な AI データセンター環境の実現を図り、計算力の供給規模の拡大及び提供コストの低減を目指します。

（※）出典「ベンチマーク指標の実績について(令和 7 年度定期報告分)」資源エネルギー庁 18p」

(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/benchmark/pdf/benchmark_2025.pdf)

（２）３層統合モデルの循環強化

WOODMAN の完全子会社化により、当社の 3 層統合モデルの中核となる AI 計算レイヤーの供給能力及び競争力を強化します。これにより、AI 実装レイヤーで生じる計算需要の受け皿を拡大するとともに、金融レイヤーとの連携を通じた計算資源への継続的な投資を促進し、3 層が相互に成長する AI 経済圏の形成を推進してまいります。

（３）経営統合による事業開発の加速

両社は既に複数の AI インフラ領域において共同で事業開発を進めております。完全子会社化により、案件開発、投資判断、人員配置及び予算執行を一体化し、会社間で必要であった調整プロセスを短縮することで、案件形成から実行までの意思決定速度を高めます。

（４）中長期的な株主価値の向上

本株式交換に伴い当社は新株式を発行することとなりますが、WOODMAN の収益基盤、事業開発能力、技術、人材及び顧客基盤を当社グループに統合し、両社が共同で推進する AI インフラ事業を拡大することで、新株式の発行による希薄化を上回る中長期的な株主価値の創出を目指してまいります。

当社は今後も、資本調達及び M&A 等の資本政策について、単なる事業規模の拡大ではなく、中長期的な株主価値の向上に資するかという観点から判断してまいります。

2. 本株式交換の要旨

（１）本株式交換の日程

株式交換契約締結承認取締役会決議日（両社）	2026 年 10 月 15 日
株式交換契約締結日	2026 年 10 月 15 日
株式交換承認株主総会基準日公告日（イオレ）	2026 年 10 月 9 日
株式交換承認株主総会基準日（イオレ）	2026 年 10 月 24 日
株式交換承認株主総会決議日（イオレ）	2026 年 11 月 27 日（予定）
株式交換の効力発生日	2026 年 11 月 30 日（予定）

（注 1）上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合、両社協議及び合意の上、変更されることがあります。上記日程に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

（注 2）WOODMAN は、2026 年 11 月中に、本株式交換について臨時株主総会の承認を受けることを予定しております。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、WOODMAN を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	WOODMAN (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	5,727.38
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：3,436,428 株（予定）	

(注 1) 株式の割当比率

WOODMAN 株式 1 株に対して、当社の普通株式 5,727.38 株を割当交付いたします。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、WOODMAN 及び当社が協議した上で、合意により変更することがあります。

(注 2) 本株式交換により交付する普通株式の数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社が WOODMAN 株式の全てを取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の WOODMAN の株主に対し、その保有する WOODMAN 株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の当社株式を割当交付いたします。当社の交付する株式は、新たに発行する普通株式にて充当する予定です。

(注 3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100 株未満）を保有することとなる WOODMAN の株主については、金融商品取引所市場においてその保有する単元未満株式を売却することはできませんが、会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。また、当社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求することができます。

(注 4) 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式 1 株に満たない端数が生じた場合、会社法第 234 条の規定に従い、1 株に満たない端数部分に応じた金額を WOODMAN の株主に対して支払います。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

WOODMAN が発行している新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び WOODMAN から独立した第三者算定機関である Sakura Accounting 合同会社（以下、「本算定機関」といいます。）に、WOODMAN の株式価値の算定を依頼いたしました。

当社は本算定機関による WOODMAN の株式価値の算定結果及び当社株式の市場株価を参考に、当社が WOODMAN に対して実施したデューデリジェンスの結果、WOODMAN の財務状況、資産の状況、将来見通し等を踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率により本株式交換を行うことが両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。また、当社は、本株式交換に伴い新株式を発行する一方、WOODMAN の収益基盤、事業開発能力、技術及び人材を当社グループに取り込むことによって、中長期的に当社一株当たり企業価値の向上に資するものと判断しております。なお、本株式交換により交付する当社株式数は 3,436,428 株であり、2026 年 9 月 30 日現在の当社発行済株式総数 43,078,920 株に対する割合は 7.97%（議決権総

数に対する割合は 7.98%) となります。

本株式交換にあたり、当社普通株式の評価における参考株価として、2026 年 10 月 14 日を基準日とし、同日の終値である 582 円を採用しております。

また、比較対象として算出した以下の過去の終値単純平均株価（直近 1 ヶ月：577 円、直近 3 ヶ月：546 円、直近 6 ヶ月：545 円）とも大きな乖離はなく、中長期的な株価水準との整合性も認められます。

この基準日価格を採用した理由は、当社株式の市場価格のうち、最も直近の取引時点における客観的かつ公正な価格を反映したものであり、現時点における市場評価を適切に示していると判断したためです。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社及び WOODMAN から独立した第三者算定機関である本算定機関に依頼をし、2026 年 10 月 14 日付で、WOODMAN の株式価値に関する算定書を取得しました。

なお、本算定機関は当社及び WOODMAN の関連当事者には該当せず、当社及び WOODMAN との間で重要な利害関係を有しません。本算定機関に対する報酬は、本株式交換の成否にかかわらず支払われる固定報酬のみであり、本株式交換の成立等を条件として支払われる成功報酬は含まれておりません。

② 算定の概要

本算定機関は、WOODMAN の株式価値を算定しております。なお、当社株式については、当社が株式会社東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、上記「(1) 割当ての内容の根拠及び理由」に記載のとおり、2026 年 10 月 14 日の終値を採用しております。

また、WOODMAN の株式については、市場株価が存在しないことから、類似会社比較法による算定を採用いたしました。

なお、WOODMAN の事業計画のうち 2028 年 9 月期以降には、現在協議中の案件を含むデータセンター構築案件及び GPU サーバー販売案件の拡大が織り込まれており、その実現時期及び規模を現時点で合理的に見積もることが困難であることから、本算定機関は DCF 法を採用しておりません。なお、類似会社比較法による算定結果は、WOODMAN の直近の利益実績及び見込みを基礎とするものであり、上記事業計画に織り込まれた将来の成長可能性は評価に含まれておりません。

類似会社比較法では、WOODMAN の主たる事業である GPU サーバー等のハードウェアの仕入販売と事業内容が比較的類似する上場会社として、NVIDIA 製 GPU を搭載したサーバー・ワークステーション等の販売を主要な事業とする株式会社ジーデップ・アドバンス、AI 向け高性能計算機の開発・販売を行う HPC システムズ株式会社、並びに NVIDIA 製品の販売代理店であるリョーサン菱洋ホールディングス株式会社を選定し、株価収益率（PER）を用いて株式価値を算定しております。算定の基礎となる利益については、WOODMAN の 2026 年 9 月期には、同年 9 月に計上が見込まれる単年度の業績に大きな影響を与える個別の大型案件（売上高約 40 億円、通期売上高の約 3 割）が含まれており、単年度の利益を基礎とすると当該案件の影響を受けることを踏まえ、2025 年 9 月期の実績及び 2026 年 9 月期の見込みの平均値を用いております。また、WOODMAN の株式が非上場株式であり市場流通性を有しないことを考慮し、30% の非流動性ディスカウントを適用しております。

なお、本算定は、本株式交換により見込まれるシナジー効果を考慮しておりません。

本算定機関が類似会社比較法に基づき算定した、WOODMAN の普通株式の 1 株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりです。

算定手法	算定結果 (円)
類似会社比較法	3,081,458 ～ 5,784,705

当社の株価を基準日時点の終値である 582 円、WOODMAN の 1 株当たり株式価値を本算定機関の類似会社比較法による算定結果を踏まえ両社で協議の上決定した 3,333,333 円とし、以下の算定式で計算したものが本株式交換比率となります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	WOODMAN	
基準日終値	類似会社比較法	本株式交換比率 = 3,333,333 円 / 582 円 = 5,727.38

なお、本算定機関は、株式価値の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社が上場廃止となる見込みはありません。また、株式交換完全子会社となる WOODMAN は、非上場会社であるため、該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換の公正性を担保するため、上記「(1) 割当ての内容の根拠及び理由」に記載のとおり、当社及び WOODMAN から独立した第三者算定機関である本算定機関に WOODMAN の株式価値の算定を依頼し、その算定結果及び当社株式の市場株価を参考として、WOODMAN との間で協議・交渉を行い、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定いたしました。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社と WOODMAN との間に利益相反関係はないため、特段の措置は講じておりません。

4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社イオレ	WOODMAN 株式会社
(2) 所在地	東京都港区西新橋一丁目 6 番 11 号	東京都品川区東品川 2 丁目 5 番 8 号 天王洲パークサイドビル 15 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 瀧野 諭 吾	代表取締役社長 小野慎二郎

(4) 事業内容	・ AI インフラストラクチャー事業 -GPU サーバー販売 -AI データセンター開発支援・投資 -ネオクラウド事業 ・ AIUI 事業 -HR Tech -Ad Tech -次世代 AI メディア など ・ オンチェーン金融事業 -暗号資産の保有、運用、決済サービス等の金融基盤提供	・ AI サーバー・ストレージ販売・導入支援 【主な取り扱い製品カテゴリ】 -GPU サーバー / ワークステーション -ラックマウント / タワー型サーバー -高速 NVMe / 産業用 SSD / 大容量 HDD -AI / シミュレーション向けハードウェア構成一式 ・ モジュール型 AI データセンター開発・構築 ・ データセンター事業コンサルティング
(5) 資本金	32 億 3,253 万円	300 万円
(6) 設立年月日	2001 年 4 月 25 日	2017 年 10 月 6 日
(7) 発行済株式数	43,078,920 株	600 株
(8) 決算期	3 月	9 月
(9) 従業員数	84 人（2026 年 3 月 31 日現在）	15 人（2026 年 6 月現在）
(10) 主要取引先	特定の取引先への売上集中はありません	デジタルダイナミック株式会社 モルゲンロット株式会社 スーパーマイクロ株式会社 SuperX AI Industries PTE Limited Giga Computing Technology Co., Ltd.
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 きらぼし銀行	みずほ銀行 三菱 UFJ 銀行 東日本銀行 朝日信用金庫
(12) 大株主及び持株比率	投資事業有限責任組合 JAIC-Web3 ファンド 10.32% 吉田直人 10.05% 株式会社 SBI 証券 7.86% 楽天証券株式会社共有口 5.83% 株式会社五六 3.22% 松井証券株式会社 2.71%	小野慎二郎 98% 末崎秀昭 2%
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当社と WOODMAN は、2026 年 1 月 30 日付で、デジタルダイナミック株式会社及び SuperX AI Industries 株式会社を含む 4 社間で、モジュール型 AI データセンターに関する戦略的提携の覚書を締結しておりますが、金銭の授受を伴う取引は生じておりません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

（注）本株式交換当事会社の概要について、日付の記載がない欄については、2026 年 10 月 15 日現在におけるものです。なお、当社の「（12）大株主及び持株比率」は、2026 年 9 月 30 日現在の株主名簿に基づき、同一株主の複数口座を合算し、発行済株式総数に対する割合を小数点第三位以下を切り捨てて記載しております。

(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：千円）

決算期	株式会社イオレ (連結・単体)			WOODMAN 株式会社 (単体)		
	2024 年 3 月 (単体)	2025 年 3 月 (単体)	2026 年 3 月 (連結) ※1	2024 年 9 月 (実績)	2025 年 9 月 (実績)	2026 年 9 月 (見込) ※2
純資産	803,746	310,524	3,498,517	8,465	110,944	338,961
総資産	1,336,927	1,046,576	11,001,112	336,400	284,660	512,677
1 株当たり純資産 (円)	301.93	115.84	85.10	14,108.74	184,906.67	564,935.00
売上高	3,817,836	3,549,234	14,159,835	340,819	2,346,316	12,845,414
営業利益	41,944	△20,189	211,483	△35,753	134,553	350,919
経常利益	43,713	△24,253	△506,405	△39,846	102,549	333,759
当期純利益	36,623	△493,222	△528,205	△121,383	102,479	228,017
1 株当たり当期純利益 (円)	13.86	△186.43	△15.34	△202,305.0 0	170,798.93	380,028.33
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—	—	—	—

※1 当社は 2026 年 3 月期から連結決算に移行しており、2025 年 3 月期までは単体決算を記載しております。また、連結決算の数値は親会社株主に帰属する当期純利益を、単体決算の数値は当期純利益を記載しております。

※2 WOODMAN 株式会社の 2026 年 9 月期は決算確定前であるため、売上高から当期純利益までは同社作成の見込値を、純資産及び総資産は 2026 年 9 月 30 日現在の試算表に基づく数値を記載しております。

5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名称	株式会社イオレ
(2)	所在地	東京都港区西新橋一丁目 6 番 11 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 瀧野 諭吾
(4)	事業内容	・ AI インフラストラクチャー事業 -GPU サーバー販売 -AI データセンター開発支援・投資 -ネオクラウド事業 ・ AIUI 事業 -HR Tech -Ad Tech -次世代 AI メディア など ・ オンチェーン金融事業 -暗号資産の保有、運用、決済サービス等の金融基盤提供
(5)	資本金	32 億 3,253 万円（予定）
(6)	決算期	3 月
(7)	純資産	現時点では確定していません。
(8)	総資産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理並びにのれんの金額等に関しては、現時点では未定であり、確定次第速やかに開示いたします。

7. 今後の見通し

本株式交換により、WOODMAN は当社の連結子会社となり、同社の業績は 2026 年 12 月から当社連結業績への取り込みを予定しております。本株式交換を通じ、AI データセンター案件の共同開発、ネオクラウド事業の立ち上げ加速及びグループ内におけるデータセンター開発・構築機能の強化による収益機会の拡大を図ってまいります。なお、本株式交換による当社連結業績への定量的な影響については現在精査中であり、詳細が確定次第、速やかに開示いたします。

II. 主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動が生じる経緯

本株式交換の実施に伴い、当社の主要株主である吉田直人氏及び投資事業有限責任組合 JAIC-Web3 ファンドは、当社の主要株主には該当しないこととなる見込みです。また、投資事業有限責任組合 JAIC-Web3 ファンドは、当社の主要株主である筆頭株主にも該当しないこととなる見込みです。

2. 異動する株主の概要

(1) 主要株主に該当しないこととなる株主

① 投資事業有限責任組合 JAIC-Web3 ファンド

(1) 名称	投資事業有限責任組合 JAIC-Web3 ファンド
(2) 所在地	東京都千代田区九段北三丁目 2 番 4 号
(3) 代表者の役職・氏名	無限責任組合員 日本アジア投資株式会社 代表取締役社長執行役員 CEO 丸山 俊
(4) 事業内容	投資業
(5) 出資総額	情報を入手していないため非開示としております。

② 吉田直人氏

(1) 氏名	吉田 直人
(2) 住所	シンガポール共和国

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 投資事業有限責任組合 JAIC-Web3 ファンド

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2026 年 9 月 30 日現在)	44,500 個 (4,450,000 株)	10.34%	第 1 位
異動後	44,500 個 (4,450,000 株)	9.57%	第 1 位

(2) 吉田直人氏

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
--	------------------	---------------------	-------

異動前 (2026年9月30日現在)	43,330 個 (4,333,000 株)	10.07%	第 2 位
異動後	43,330 個 (4,333,000 株)	9.32%	第 2 位

(注 1) 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2026 年 9 月 30 日現在の総株主の議決権の数 430,146 個を基準に算出しております。

(注 2) 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、異動前の総株主の議決権の数 430,146 個に、本株式交換により発行する新株式 3,436,428 株に係る議決権の数 34,364 個を加えた議決権の数 464,510 個を基準に算出しております。

(注 3) 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第三位以下を切り捨てております。

(注 4) 大株主順位については、2026 年 9 月 30 日時点の株主名簿を基準として、当社において現時点で想定したものです。

4. 異動予定年月日

2026 年 11 月 30 日（本株式交換の効力発生日）

5. 今後の見通し

上記「I.本株式交換について」の「7. 今後の見通し」をご参照ください。

(参考) 当期連結業績予想及び前期連結実績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期業績予想 (2027 年 3 月期) 2026 年 5 月 15 日公表分	25,552	1,142	1,494	1,270
前期実績 (2026 年 3 月期)	14,159	211	△506	△528

以 上